



28年調査事項と24年調査事項との対比表(【12】～【14】調査票産業特性事項)

平成28年調査調査事項(案)	24年調査において対応する調査事項
<p>年初及び年末商品手持額(【12】調査票) 26年基礎調査・商業統計調査に合わせ調査事項に追加</p>	
	
<p>年間商品仕入額(【12】調査票) 26年基礎調査・商業統計調査に合わせ調査事項に追加</p>	
	

平成28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

主な事業収入の内訳([13]建設業、サービス関連産業A、学校教育)
分類番号を4桁に変更

14 主な事業収入の内訳

第1欄の分類「(中)建設業、サービス関連産業A」については、その前掲の調査票の記入のしかたに所定の分類番号の抽出の旨に基
き、第1位から第10位までの順に各分類番号、事業内容(売上(収入)金額)を記入しなさい。(原則1桁目2桁目)
金額の記入は金額(百万円)、第1欄の分類(売上(収入)金額)に該当する割合を記入しなさい。(例:1桁目2桁目)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額				抽出割合(%)
			千円	百万円	十億円	千万円	
第1位							
第2位							
第3位							
第4位							
第5位							
第6位							
第7位							
第8位							
第9位							
第10位							

14 主な事業収入の内訳

第1欄の分類「(中)建設業、サービス関連産業A」については、その前掲の調査票の記入のしかたに所定の分類番号の抽出の旨に基
き、第1位から第10位までの順に各分類番号、事業内容(売上(収入)金額)を記入しなさい。(原則1桁目2桁目)
金額の記入は金額(百万円)、第1欄の分類(売上(収入)金額)に該当する割合を記入しなさい。(例:1桁目2桁目)

順位	分類番号	事業内容	売上(収入)金額				抽出割合(%)
			千円	百万円	十億円	千万円	
第1位							
第2位							
第3位							
第4位							
第5位							
第6位							
第7位							
第8位							
第9位							
第10位							

平成28年調査調査事項(案)

24年調査において対応する調査事項

業態別工事種類(【13】建設業、サービス関連産業A、学校教育)
分類番号を3桁に変更

15 業態別工事種類

平素の年中、年間における完成工事高の多い順に業態別工事種類を提示し、2桁の番号を提示しなくはない、1位順に分類し、2桁の番号を提示しなくはない。

1位目 2位目

001 土木一般工事	010 電気工事	018 塗装工事	026 熱処理工事
002 建築一般工事	011 金属製置換工事	019 土壌改良工事	027 電気通信工事
003 水道施設一般工事	012 電気工事	020 防音工事	028 塗装工事
004 建築設備一般工事	013 管工事	021 防臭工事	029 防音工事
005 水工工事	014 電気・ガス・水道・暖房工事	022 塗装工事	030 電気工事
006 造園工事	015 配管工事	023 防水工事	031 水漏れ修理工事
007 建築物改修工事	016 機械修理工事	024 向位修理工事	032 機械修理工事
008 建築物修繕工事	017 船舶工事	025 特殊器具設置工事	033 機械修理工事
009 管工事			

15 業態別工事種類

平素の年中、年間における完成工事高の多い順に業態別工事種類を提示し、2桁の番号を提示しなくはない、1位順に分類し、2桁の番号を提示しなくはない。

1位目 2位目

01 土木一般工事	12 電気工事	18 塗装工事	26 熱処理工事
02 建築一般工事	11 金属製置換工事	19 土壌改良工事	27 電気通信工事
03 水道施設一般工事	10 電気工事	20 防音工事	28 塗装工事
04 建築設備一般工事	13 管工事	21 防臭工事	29 防音工事
05 水工工事	14 電気・ガス・水道・暖房工事	22 塗装工事	30 電気工事
06 造園工事	15 配管工事	23 防水工事	31 水漏れ修理工事
07 建築物改修工事	16 機械修理工事	24 向位修理工事	32 機械修理工事
08 建築物修繕工事	17 船舶工事	25 特殊器具設置工事	33 機械修理工事
09 管工事			

建設業許可番号(【13】建設業、サービス関連産業A、学校教育)
調査事項から削除

(削除)

16 建設業許可番号

建設業許可番号の桁数は12桁、前2桁の番号を0999と入力してください。



金融業、保険業の事業種類 ([13] 建設業、サービス関連産業A、学校教育)

日本標準産業分類の変更に伴い「商品投資業」を「商品投資顧問業」に、「共済事業・少額短期保険業」を「共済事業、少額短期保険業」に名称変更

16 金融業、保険業の事業種類
 下記の中央の調査番号を番号選択し、白紙記入可(複製可)。

事業種別	事業内容
1	銀行業(建設貯蓄貯蓄部)
2	中央金融機関
3	地方金融機関
4	貸付業(貸付)
5	貸付業(貸付)
6	信託
7	信託(信託)
8	信託(信託)
9	信託(信託)
10	信託(信託)
11	信託(信託)
12	信託(信託)
13	信託(信託)
14	信託(信託)
15	信託(信託)
16	信託(信託)
17	信託(信託)
18	信託(信託)
19	信託(信託)

17 金融業、保険業の事業種類
 下記の中央の調査番号を番号選択し、白紙記入可(複製可)。

事業種別	事業内容
1	銀行業(建設貯蓄貯蓄部)
2	中央金融機関
3	地方金融機関
4	貸付業(貸付)
5	貸付業(貸付)
6	信託
7	信託(信託)
8	信託(信託)
9	信託(信託)
10	信託(信託)
11	信託(信託)
12	信託(信託)
13	信託(信託)
14	信託(信託)
15	信託(信託)
16	信託(信託)
17	信託(信託)
18	信託(信託)
19	信託(信託)

学校等種類別収入内訳 ([13] 建設業、サービス関連産業A、学校教育)
 「幼保連携型認定こども園」を選択肢に追加

17 学校等種類別収入内訳

第1面の9欄「(外)学校教育専業収入」において、各の学校等種類別の売上(収入)金額を記入してください。(百万未満四捨五入)
 金額を記入できない場合は、第1面の7欄「(外)学校教育」の収入に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

学校等種類	売上(収入)金額							又は割合(%)
	十兆	兆	千億	百億	十億	千万	百万	
1 幼稚園							0.000	割合を記入できない場合は、この欄に割合を記入してください。
2 小学校							0.000	
3 中学校							0.000	
4 特別支援学校							0.000	
5 高等学校							0.000	
6 中等教育学校							0.000	
7 専修学校							0.000	
8 各種学校							0.000	
9 高等専門学校							0.000	
10 大学							0.000	
11 短期大学							0.000	
12 専修学校(調理師)							0.000	
13 幼保連携型認定こども園							0.000	

*「12 専修学校(調理師)」、「9 高等専門学校」の計、及び「13 幼保連携型認定こども園」の計は、前掲の「13 建設業、サービス関連産業A、学校教育」の表に併記する。

[14] 調査票 2面

14 学校等種類別収入内訳

第1面の9欄「(外)学校教育専業収入」に記入した売上(収入)金額(又は割合)を、この学校等種類別の売上(収入)金額合計として入力してください。(百万未満四捨五入)
 金額を記入できない場合は、第1面の9欄「(外)学校教育専業収入」に記入した売上(収入)金額に占める割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

学校等種類	売上(収入)金額							又は割合(%)
	十兆	兆	千億	百億	十億	千万	百万	
0 幼稚園								割合を記入できない場合は、この欄に割合を記入してください。
0 小学校								
0 中学校								
0 特別支援学校								
0 高等学校								
0 中等教育学校								
0 専修学校								
0 各種学校								
0 高等専門学校								
1 大学								
1 短期大学								
1 専修学校(調理師)								

*「0 幼稚園」、「0 小学校」、「0 中学校」、「0 特別支援学校」、「0 高等学校」、「0 中等教育学校」、「0 専修学校」、「0 各種学校」、「0 高等専門学校」、「1 大学」、「1 短期大学」、「1 専修学校(調理師)」の計は、前掲の「13 建設業、サービス関連産業A、学校教育」の表に併記する。